



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社オーブドア
コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,009	33.8	1,155	15.6	1,163	15.7	756	19.6
29年3月期	2,996	21.4	999	17.6	1,006	19.7	632	18.0

(注) 包括利益 30年3月期 792百万円 (25.2%) 29年3月期 632百万円 (19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	24.44	24.40	20.2	25.8	28.8
29年3月期	20.53	20.41	20.9	27.4	33.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,984	4,139	83.1	133.63
29年3月期	4,050	3,345	82.6	108.13

(参考) 自己資本 30年3月期 4,139百万円 29年3月期 3,345百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	687	103	1	3,579
29年3月期	600	158	6	2,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	19.7	1,300	12.5	1,300	11.7	780	3.1	25.18
	~ 5,000	~ 24.7	~ 1,600	~ 38.5	~ 1,600	~ 37.5	~ 960	~ 26.9	~ 30.99

(注) 1. 平成31年3月の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	31,260,000 株	29年3月期	31,260,000 株
期末自己株式数	30年3月期	282,303 株	29年3月期	318,303 株
期中平均株式数	30年3月期	30,956,639 株	29年3月期	30,821,336 株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,936	34.6	1,154	16.7	1,156	16.8	752	21.3
29年3月期	2,924	21.2	989	17.7	990	18.6	620	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	24.29	24.25
29年3月期	20.12	20.00

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,816	4,117	85.5	132.93
29年3月期	3,879	3,328	85.8	107.58

(参考) 自己資本 30年3月期 4,117百万円 29年3月期 3,328百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国をはじめ先進国を中心に緩やかな景気回復が続いており、中国をはじめとするアジア新興国等の経済先行き、金融資本市場変動の影響が懸念されるものの、緩やかに回復しました。

これに対し、我が国の経済は、世界経済の景気回復を背景に、雇用・企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調を維持しました。

旅行業界におきましては、東アジア情勢による影響があったものの、円高基調の影響を受け、日本人出国者数が前年比4.5%増の1,788万人となるなど、海外旅行者数は前期を上回る結果となりました。これに対し、訪日外客数は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加などにより、過去最高を記録した前年の19.3%増となる2,869万人を記録しました（出所：日本政府観光局（JNTO））。

このような状況のもと、旅行関連事業におきましては、旅行需要にタイミングを合わせたテレビCMを放送し、新たなユーザー層も含め認知を拡大しました。また、国内及び海外の旅行サイトとの直接連携を加速させることで商品情報の拡充を図るとともに、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し、成約率を増加させるなど収益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,009,795千円（前期比33.8%増）、営業利益1,155,526千円（前期比15.6%増）、経常利益1,163,831千円（前期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は756,689千円（前期比19.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、4,984,176千円（前連結会計年度末は4,050,450千円）となり、933,726千円増加しました。

流動資産は4,299,501千円（前連結会計年度末は3,591,571千円）となり、707,930千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加556,736千円、売掛金の増加116,261千円によるものであります。

固定資産は、684,674千円（前連結会計年度末は458,878千円）であり、225,795千円増加しました。これは主に、建物の増加107,547千円、投資有価証券の増加49,740千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、844,646千円（前連結会計年度末は704,819千円）となり、139,826千円増加しました。

流動負債は、768,360千円（前連結会計年度末は702,619千円）となり、65,740千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加88,972千円によるものであります。

固定負債は、76,286千円（前連結会計年度末は2,200千円）となり、74,086千円増加しました。これは主に、資産除去債務の増加40,400千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,139,530千円（前連結会計年度末は3,345,630千円）となり、793,899千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益756,689千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より586,589千円増加し、残高は3,579,631千円（前年同期比19.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は687,767千円（前連結会計年度は600,351千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,192,331千円の増加要因と、売上債権の増加116,261千円及び法人税等の支払419,306千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は103,031千円（前連結会計年度は158,127千円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入41,957千円の増加要因と、有形固定資産の取得による支出140,703千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は1,660千円（前連結会計年度は6,106千円の収入）となりました。これは、ストックオプションの行使による収入であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	79.4	82.4	82.6	83.1
時価ベースの 自己資本比率（％）	-	828.1	777.9	1,432.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.0	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	4,718.1	78,927.3	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が未上場であるため、記載しておりません。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本人旅行者数はほぼ横ばいであったものの、訪日外客数は飛躍的に増加しており、またインターネット利用者数がスマートフォン・タブレット端末といったデバイスの多様化に伴い引き続き増加していることから、オンラインによる旅行販売はますます重要度を高めています。

このような環境のもと、当社では平成31年3月期においても引き続き、旅行比較サイト「トラベルコ」の認知率の向上を重点項目とし、認知率37%を目標としてテレビCMを含むマス広告への投資を実施していきます。

ただし、広告は投資効果を見極めながら実施することを想定しているため、広告予算に関しては10億円～15億円を目途に柔軟に決定していくことを計画しています。そのため、平成31年3月期の見通しはレンジ形式にて開示いたします。

平成31年3月期の業績見通しは、売上高4,800百万円～5,000百万円（前期比19.7%増～24.7%増）、営業利益1,300百万円～1,600百万円（同12.5%増～38.5%増）、経常利益1,300百万円～1,600百万円（同11.7%増～37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円～960百万円（同3.1%増～26.9%増）を予想しております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,041	3,549,778
売掛金	487,608	603,870
繰延税金資産	18,885	29,190
その他	92,414	116,961
貸倒引当金	△378	△299
流動資産合計	3,591,571	4,299,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,322	117,870
工具、器具及び備品（純額）	41,459	66,809
有形固定資産合計	51,782	184,679
無形固定資産	7,005	7,906
投資その他の資産		
投資有価証券	14,010	63,750
繰延税金資産	130,482	158,657
その他	255,598	269,680
投資その他の資産合計	400,091	492,088
固定資産合計	458,878	684,674
資産合計	4,050,450	4,984,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,162	70,182
未払金	210,565	207,179
未払法人税等	227,973	316,946
資産除去債務	13,220	-
その他	170,698	174,052
流動負債合計	702,619	768,360
固定負債		
資産除去債務	-	40,400
その他	2,200	35,886
固定負債合計	2,200	76,286
負債合計	704,819	844,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	475,126	474,261
利益剰余金	2,236,897	2,993,586
自己株式	△22,323	△19,798
株主資本合計	3,337,991	4,096,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,638	43,189
その他の包括利益累計額合計	7,638	43,189
純資産合計	3,345,630	4,139,530
負債純資産合計	4,050,450	4,984,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,996,855	4,009,795
売上原価	540,915	585,485
売上総利益	2,455,939	3,424,310
販売費及び一般管理費	1,456,674	2,268,784
営業利益	999,264	1,155,526
営業外収益		
受取利息	46	44
為替差益	6,221	7,415
保険配当金	-	59
その他	690	785
営業外収益合計	6,958	8,304
経常利益	1,006,222	1,163,831
特別利益		
投資有価証券売却益	800	28,500
特別利益合計	800	28,500
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,150	-
特別損失合計	3,150	-
税金等調整前当期純利益	1,003,872	1,192,331
法人税、住民税及び事業税	382,202	489,811
法人税等調整額	△11,145	△54,170
法人税等合計	371,057	435,641
当期純利益	632,815	756,689
親会社株主に帰属する当期純利益	632,815	756,689

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	632,815	756,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	35,550
その他の包括利益合計	△270	35,550
包括利益	632,544	792,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,544	792,239

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	478,728	1,604,081	△32,032	2,699,069
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			632,815		632,815
自己株式の取得				△343	△343
自己株式の処分		△3,602		10,052	6,450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△3,602	632,815	9,708	638,922
当期末残高	648,292	475,126	2,236,897	△22,323	3,337,991

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,909	7,909	2,706,978
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			632,815
自己株式の取得			△343
自己株式の処分			6,450
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△270	△270	△270
当期変動額合計	△270	△270	638,651
当期末残高	7,638	7,638	3,345,630

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	475,126	2,236,897	△22,323	3,337,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			756,689		756,689
自己株式の処分		△864		2,524	1,660
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△864	756,689	2,524	758,349
当期末残高	648,292	474,261	2,993,586	△19,798	4,096,341

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,638	7,638	3,345,630
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			756,689
自己株式の処分			1,660
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	35,550	35,550	35,550
当期変動額合計	35,550	35,550	793,899
当期末残高	43,189	43,189	4,139,530

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,872	1,192,331
減価償却費	41,449	64,709
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△213	△79
株主優待引当金の増減額（△は減少）	6,514	6,806
受取利息	△46	△44
保険配当金	-	△59
支払手数料	-	136
為替差損益（△は益）	△319	△60
投資有価証券売却益	△800	△28,500
ゴルフ会員権評価損	3,150	-
売上債権の増減額（△は増加）	△174,518	△116,261
仕入債務の増減額（△は減少）	5,398	△9,980
未払金の増減額（△は減少）	121,124	△13,826
その他	10,370	11,857
小計	1,015,981	1,107,029
利息及び配当金の受取額	46	44
法人税等の支払額	△415,676	△419,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,351	687,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,353	△140,703
無形固定資産の取得による支出	-	△6,800
資産除去債務の履行による支出	-	△13,860
投資有価証券の売却による収入	6,800	29,863
敷金及び保証金の差入による支出	△132,603	△3,518
敷金及び保証金の回収による収入	-	41,957
その他	△9,970	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,127	△103,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	6,450	1,660
その他	△343	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,106	1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	448,770	586,589
現金及び現金同等物の期首残高	2,544,271	2,993,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,993,041	3,579,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	108.13円	133.63円
1株当たり当期純利益金額	20.53円	24.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.41円	24.40円

(注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成30年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	632,815	756,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	632,815	756,689
期中平均株式数(株)	30,821,336	30,956,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	189,114	55,478
(うち新株予約権(株))	(189,114)	(55,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。